

第4章 区別の産業、建築の状況

1. 区別の産業の状況

(1) 事業所数（民営）

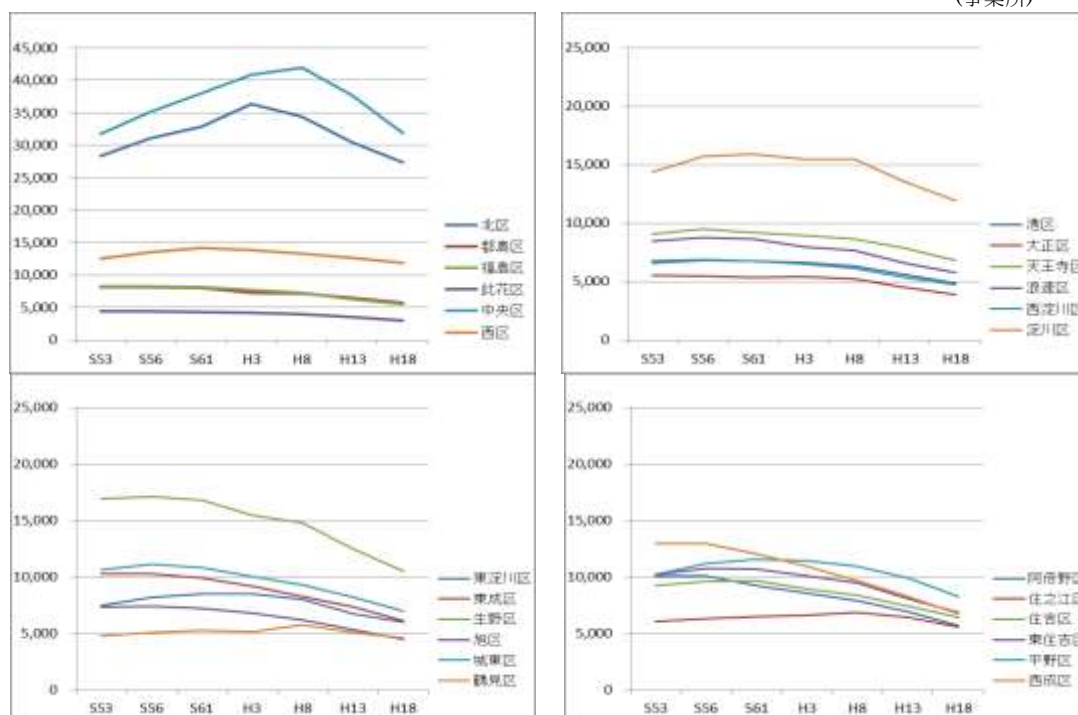
平成24年の各区の民営の事業所数をみると、中央区が3万1807事業所、北区が2万6325事業所と特に多い。



出典：平成24年経済センサス活動調査（総務省統計局・経済産業省）

また、昭和53年から平成18年までの各区の民営の事業所数の推移をみると、北区、中央区以外の区は昭和53年以降横ばいまたは減少傾向が続いており、北区・中央区のみが著しい増加傾向にあったが、平成3年ないし平成8年をピークとして減少傾向に転じている。

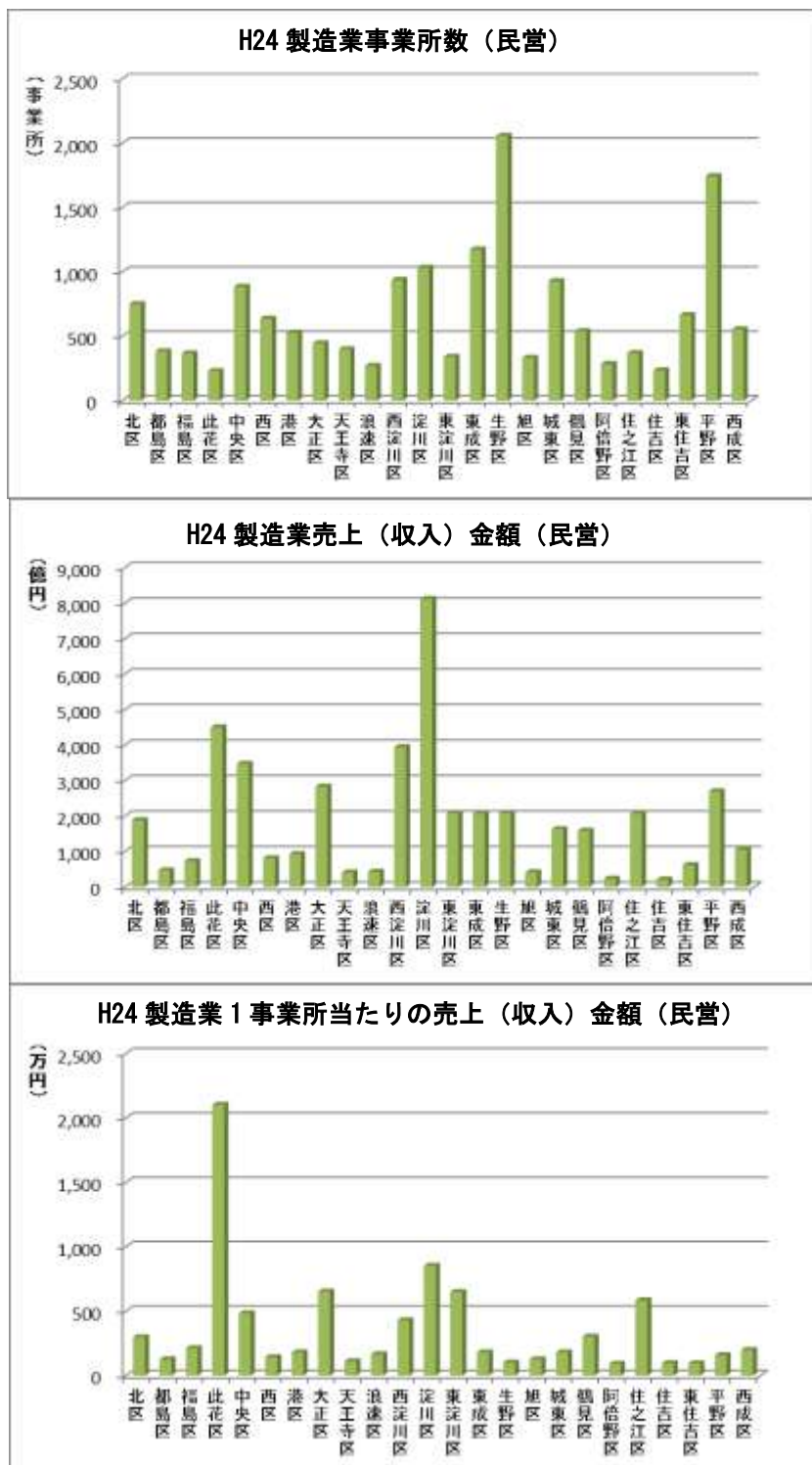
S53～H18 事業所数（民営）の推移



出典：昭和53年～平成18年事業所・企業統計調査（総務省統計局）

(2) 製造業の事業所数・売上金額

各区の民営の製造業事業所数をみると、生野区で2059事業所、平野区で1746事業所と特に多い。製造業売上（収入）金額をみると、淀川区が8119億3800万円、此花区が4502億6300万円と突出して大きい。1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、此花区が21億403万円と突出して大きい。



注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

出典：平成24年経済センサスー活動調査（総務省統計局・経済産業省）

(3) 卸売業、小売業の事業所数・売上金額

各区の民営の卸売業、小売業事業所数をみると、中央区が7587事業所、北区が4737事業所と特に多い。

1事業所当たりの売上（収入）金額についても、北区が23億1930万円、中央区が19億4429万円と大きい。

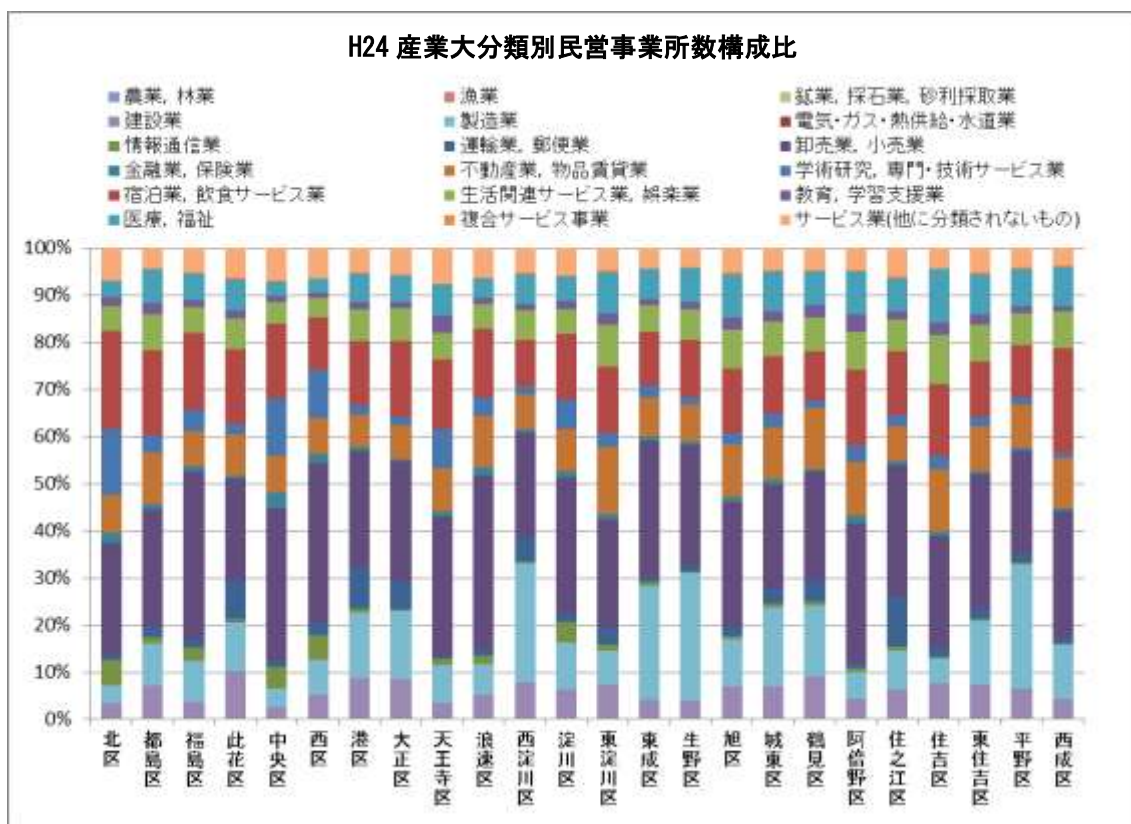


注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

出典：平成24年経済センサス活動調査（総務省統計局・経済産業省）

(4) 産業大分類別事業所数

各区の産業大分類別事業所数の割合をみると、製造業の割合は生野区が27.1%、平野区が26.5%、西淀川区が25.1%と高いが、その他の区では卸売業、小売業の割合が高い。



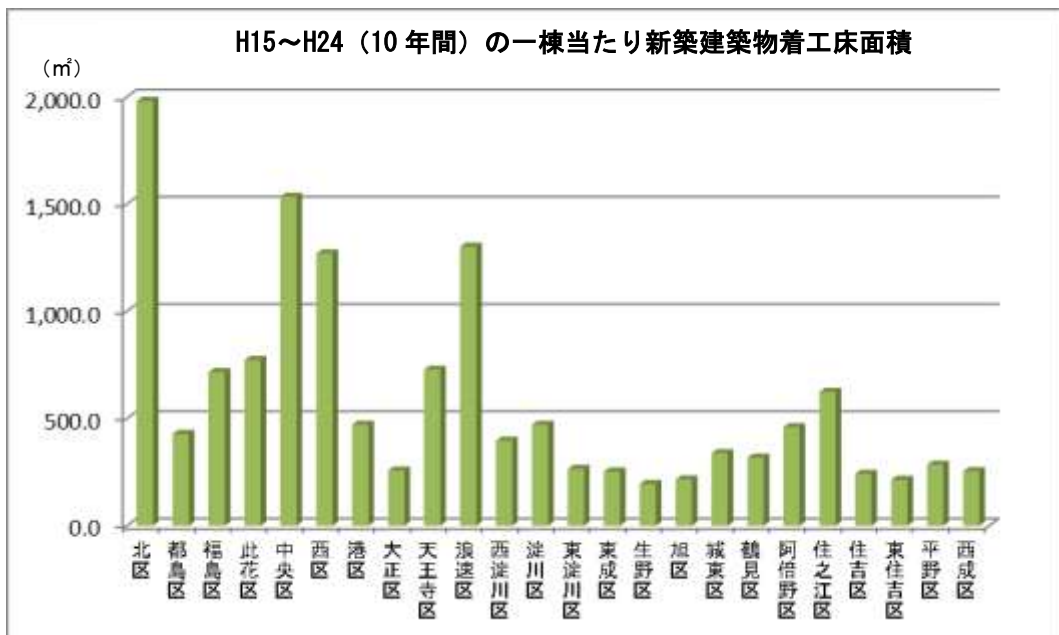
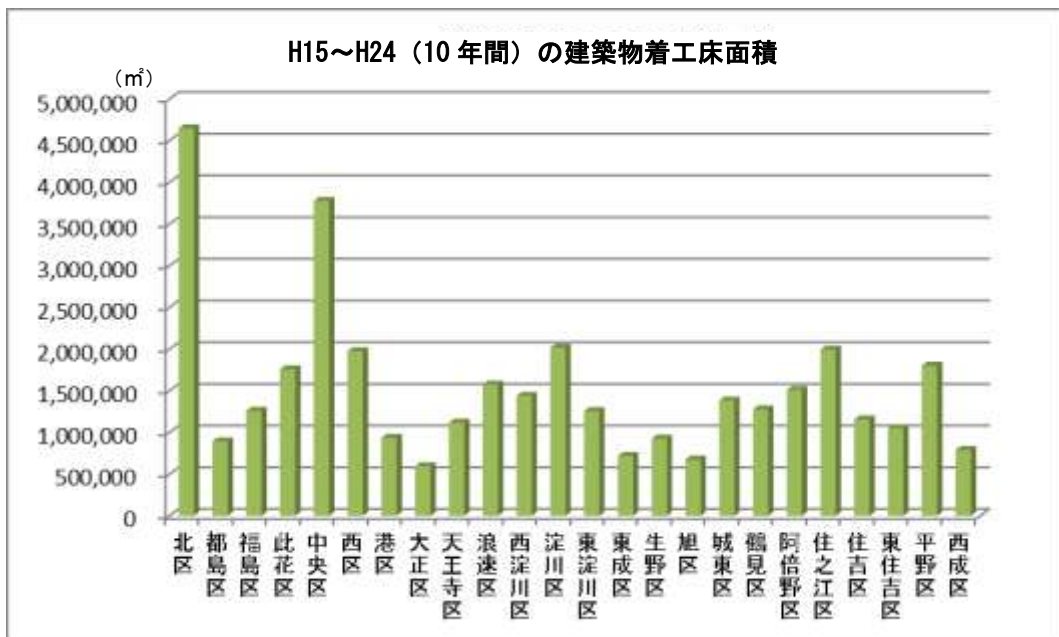
出典：平成 24 年経済センサスー活動調査（総務省統計局・経済産業省）

2. 区別の建築の状況

(1) 建築物の着工状況

各区の新築建築物着工床面積をみると、平成15年から平成24年までの10年間では、北区が464万8299㎡、中央区が377万7825㎡と大きい。一方、大正区では59万5697㎡、旭区では67万6054㎡と小さい。

また、同じ期間の一棟あたり新築建築物着工床面積をみると、北区が1980.5㎡、中央区が1534.5㎡と大きく、大規模建築物が多数着工されていることがうかがわれる。一方、生野区では194.9㎡、東住吉区では214.1㎡と小さい。

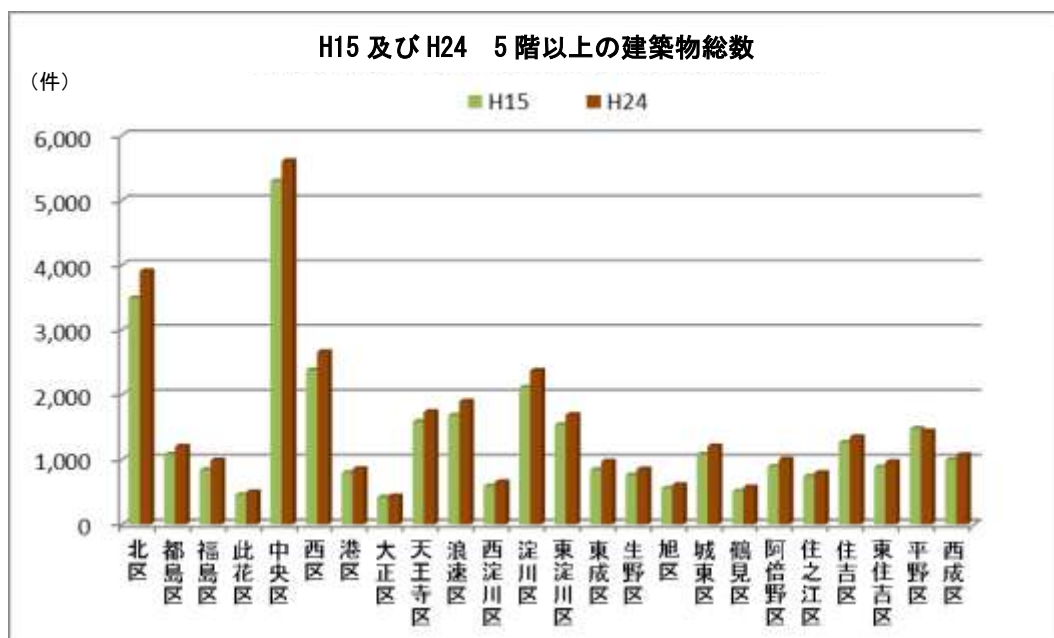


出典：平成15年～24年建築着工統計（国土交通省総合政策局）

(2) 中高層建築物の状況

各区の5階以上の建築物総数をみると、中央区が5605棟、北区が3906棟と多い。

平成15年から平成24年の増加率をみると、福島区が17.6%、東成区が15.7%と高い。



出典：平成15年～24年消防年報（大阪市消防局）

3. 第4章まとめ

- 産業大分類別の事業所数では、卸売業、小売業の割合が最も高く、次いで製造業の割合が高くなる区が多い。ただし、売上金額では此花区、大正区、西淀川区のように製造業が逆転する区もある。
- 製造業事業所数では生野区、平野区が突出して多く、製造業売上金額では淀川区が突出して大きい。
- 卸売業、小売業事業所数は中央区、北区が突出して多く、売上金額も中央区、北区が突出して大きい。
- 平成15年から平成24年の建築物着工床面積と一棟あたりの建築物着工床面積、平成24年の5階以上の建築物数、いずれも北区と中央区が突出している。ただし、着工床面積に関しては北区の方が大きいですが、中高層建築物数については逆に中央区の方が多い。

第5章 区別の医療、福祉の状況

1. 区別の医療の状況

(1) 医療施設の状況

各区の平成22年10月1日現在の人口千人あたりの病床数をみると、天王寺区が37.84床、北区が29.28床と多い。

また、人口千人あたりの医師数でも、天王寺区が10.68人、北区が10.17人と多い。

鶴見区では人口千人あたりの病床数（6.07床）、人口千人あたりの医師数（1.23人）ともに少ない。



注) 病床数は休止を含む。



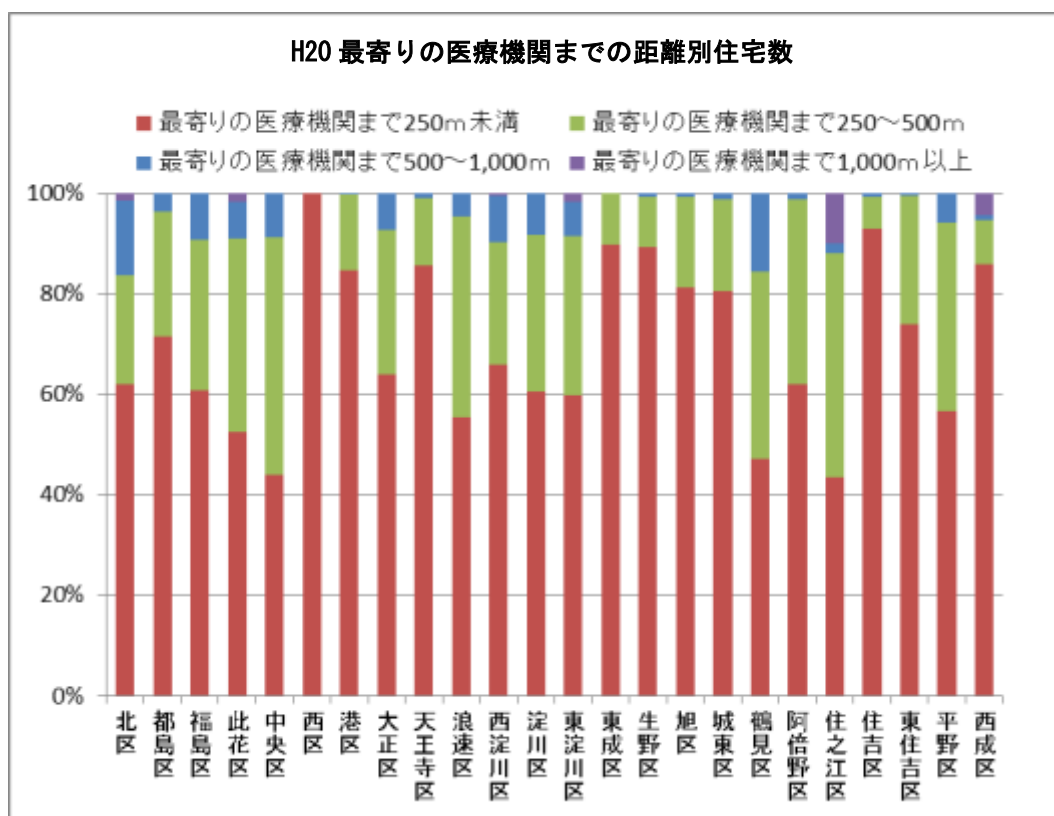
注) 医師数は非常勤を含む。

出典：大阪市健康局

(2) 住宅から最寄りの医療機関までの距離

各区の住宅から最寄りの医療機関までの距離をみると、250m未満の割合は西区が100.0%、住吉区が92.9%と高く、1,000m以上の割合は住之江区で9.9%と高い。

また、500m以上の割合は北区が16.2%、鶴見区が15.4%と高いが、北区は250m未満の割合も62.2%と比較的高く、鶴見区は47.2%と低い。

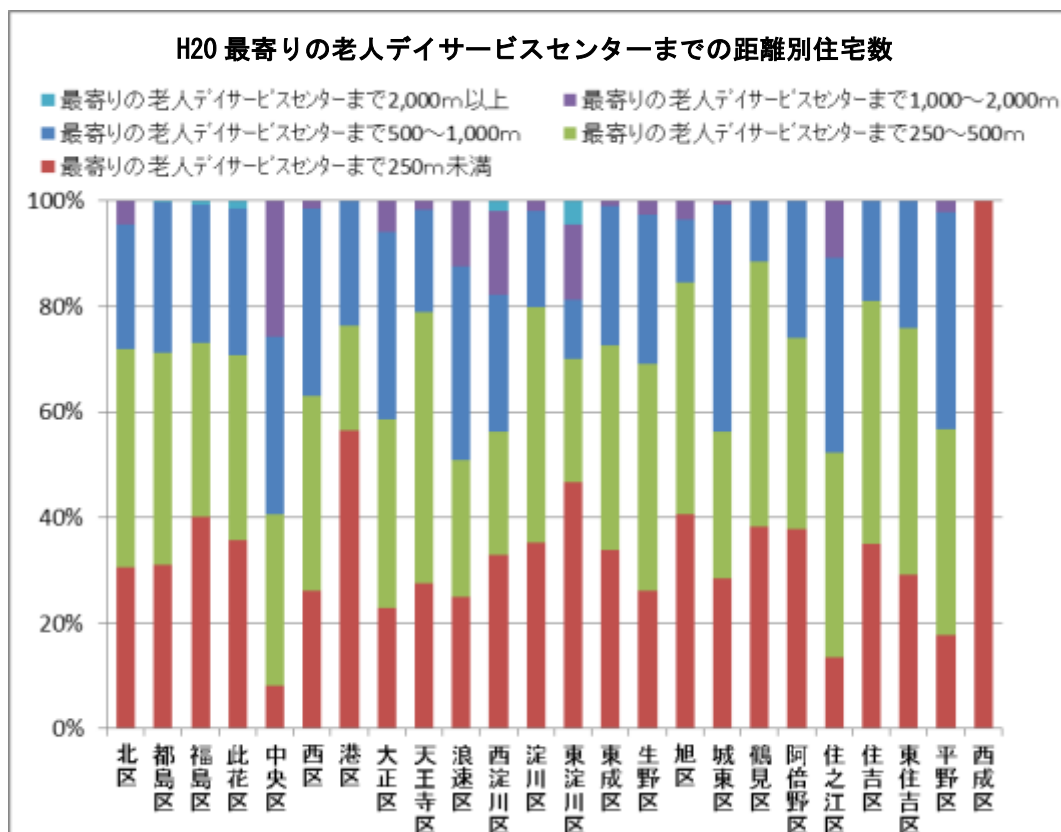


出典：平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

2. 区別の福祉の状況

(1) 住宅から最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離

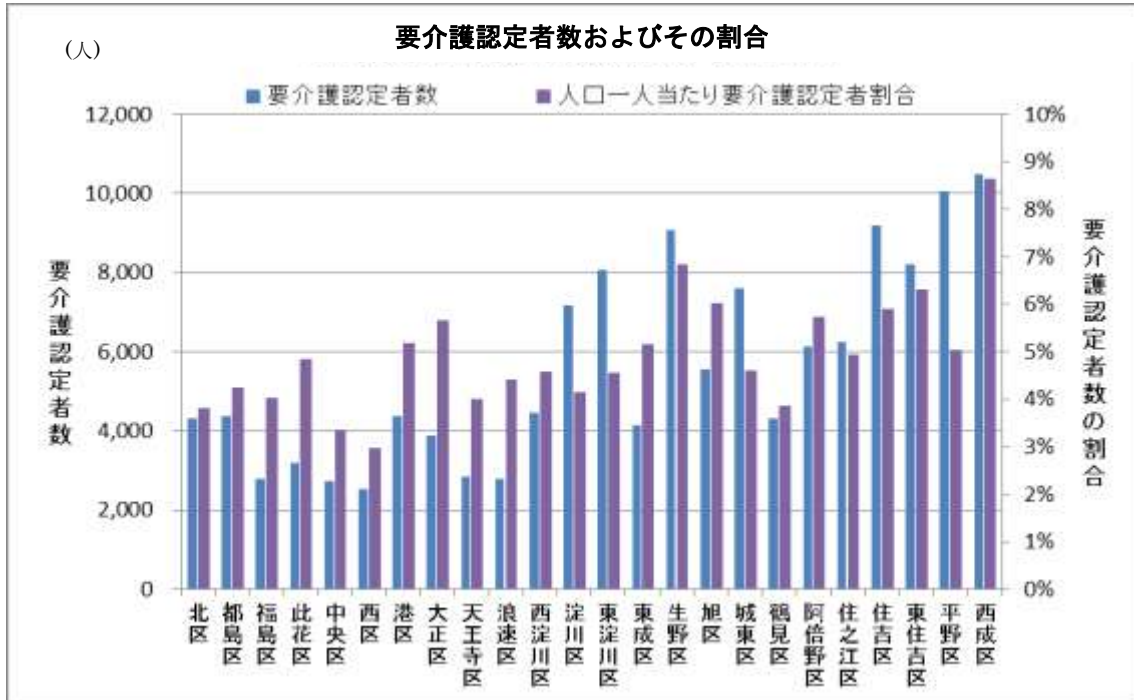
各区の住宅から最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離をみると、250m未満の割合は西成区が100.0%と高く、1,000m以上の割合は中央区が25.7%、東淀川区が18.7%と高い。特に東淀川区は、2,000m以上の割合も4.6%と高い。



出典：平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

(2) 要介護認定者の状況

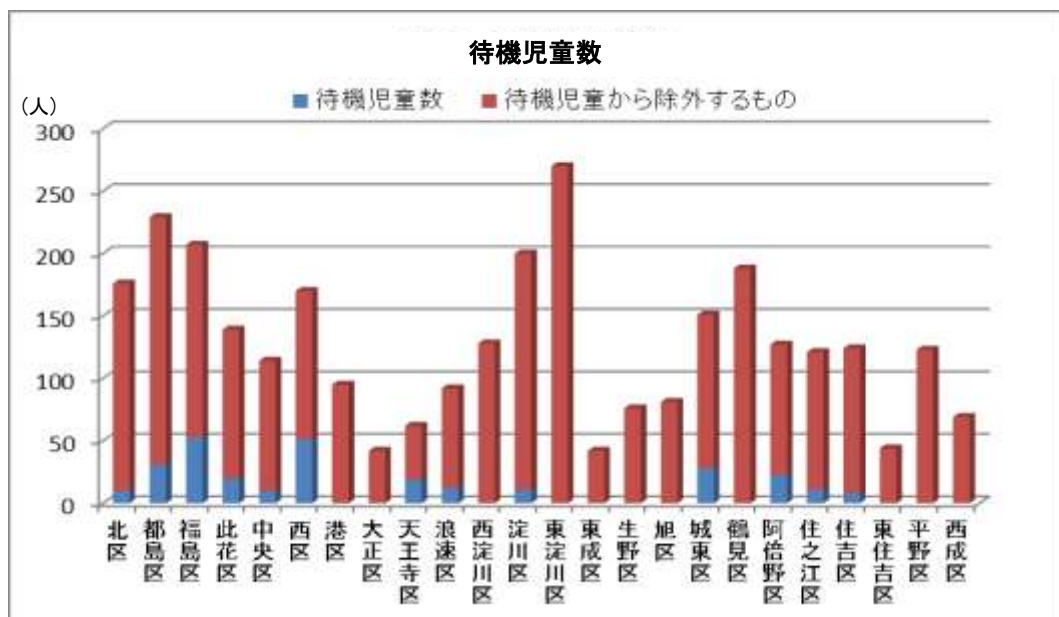
平成24年3月31日現在の各区の要介護者認定者数をみると、西成区が1万477人、平野区が1万47人と多く、要介護認定者の人口に占める割合をみると、西成区が8.64%、生野区が6.84%と高い。



出典：大阪市健康局

(3) 待機児童の状況

平成25年4月1日現在の各区の保育所の待機児童の状況をみると、福島区が53人、西区が51人と多く、港区、大正区、西淀川区、東淀川区、東成区、生野区、旭区、鶴見区、東住吉区、平野区、西成区では0となっている。



出典：大阪市子ども青少年局

3. 第5章まとめ

- 医療の状況を病床数、医師数からみると、病床数・医師数とも多い天王寺区・北区、医師数が多い中央区、病床数・医師数ともやや多い福島区、病床数がやや多い都島区、医師数がやや多い阿倍野区が特徴的である。
- 医療機関・老人サービスセンターまでの距離が近い住宅の割合をみると、医療機関との距離では西区が、老人サービスセンターとの距離では西成区がすべて 250 m未満となっているのが特徴的である。逆に中央区はいずれも最も割合が低い。
- 要介護認定者数の割合は、西成区が特に高く、次いで生野区が高い。